

## 第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業			事業番号	31-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	石田 康弘	環境対策課	田中 則行	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり	
		施策展開の方向	14	みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる	
		施策	31	低炭素・循環型社会の構築	
予算事業名	環境保全対策推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→		法令上の位置づけ	努力規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律				
国・県の計画等	地球温暖化対策計画、神奈川県地球温暖化対策計画		計画期間	平成28年度～令和12年度	
関連個別計画	伊勢原市環境基本計画 伊勢原市役所エコオフィスプラン		計画期間	平成25年度～令和4年度 平成30年度～令和12年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	国は「2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指す」と宣言しました(令和2年10月)。この宣言に伴い、2030年の温室効果ガス削減目標を2013年度比で従来の26%から46%に引き上げています(令和3年4月)。また、国は「地域脱炭素ロードマップ」を策定し、令和2年からの5年間を集中期間とし、取組を加速させるとしています。				
目的 (何をどうしたいのか)	国民運動「COOL CHOICE」を踏まえた普及啓発活動など、市民・事業者が一体となって市域におけるエネルギー使用量と温室効果ガス(エネルギー起源CO2)の削減に取り組みます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、市内事業所、市役所庁舎をはじめとする公共施設				
事業内容 (手段、手法など)	・市民や事業者と協働・連携して、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE(クールチョイス)」(賢い選択)を踏まえた各種の普及啓発活動を実施します。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	一般家庭向け環境負荷削減講座開催	講座開催(3回)	講座開催(3回)		
	事業者向け環境負荷削減講座開催	講座開催(1回)	講座開催(1回)		
みどりのカーテン普及啓発	講座開催(1回)	講座開催(1回)			
目 標	【指標名】	【現状値】	令和3年度	令和4年度	
	省エネ推進講座等参加人数	動画閲覧者 1,400人 (令和2年度)	150人	150人	



事業実施 (Do)

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	令和2年度に引き続きコロナ渦における事業実施となり、その講座開催手法の検討及びコロナ後の新たな生活様式を意識した啓発事業を実施していきます。 また、幅広い年代での意識向上を目指し、各家庭から発生する二酸化炭素量が削減できることを啓発していきます。 みどりのカーテン事業は、座学講座に変わる手法での普及啓発を実施していきます。		
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>	株式会社電通東日本
	<input type="checkbox"/> 補助金	<b>補助先</b>	
	<input type="checkbox"/> その他	<b>具体的内容</b>	
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>	
		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>
	一般家庭向け環境負荷削減講座開催	講座開催(3回)	
	事業者向け環境負荷削減講座開催	講座開催(1回)	
	みどりのカーテン普及啓発	講座開催(1回)	
<b>実施した取組の内容</b>	みどりのカーテン事業は、講座の代替として、SNSを使ったキャンペーンを実施し、成功事例の共有等による普及啓発を行いました。また、「COOL CHOICE」事業として、CO2削減を目的とした講座等を開催しました。感染症対策として、主にオンラインセミナーや動画作成に取組み、市公式youtube等で広く配信しました。		
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>年度</b>	
		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>
	省エネ推進講座等参加人数	動画閲覧者 1,400人 (令和2年度)	動画閲覧等 862人

	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績			
	内訳	<b>事業費合計(a)</b>		4,957	千円					千円
内訳		国県支出金 ①		4,950	千円				千円	
		地方債 ②		0	千円				千円	
		その他特財 ③		0	千円				千円	
		一般財源 (a)-①-②-③		7	千円				0 千円	
<b>国県支出金の内容</b>		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(国) 補助率:定額(500万円上限)								
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他								
人件費	正規職員		0.53	人	4,335	千円		人		千円
	その他の職員		0	人	0	千円		人		千円
	人件費合計(b)		0.53	人	4,335	千円		人		千円
トータルコスト (a)+(b)				9,292	千円				0 千円	
単位 当たり コスト	対象数	定義	市民			単位				
		対象数	101,381	人						
	総事業費 /対象数	92	円							

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、動画配信やオンラインを中心とした周知啓発事業を実施し、多くの市民に閲覧、参加いただくことができました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	国が推進する「COOL CHOICE」に賛同し、市民、事業者、行政が協働して地球温暖化対策の周知啓発に取り組んでいます。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、動画やオンラインを活用した周知啓発を行い、より多くの市民にリーチができたことから有効性は高いと考えます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	「COOL CHOICE」事業については、国の補助金を効果的に活用した中で事業展開し、市民の地球温暖化対策の意識向上が図れることから、効率性は高いと考えます。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	地球温暖化対策のための賢い選択「COOL CHOICE」に対し、市民が自分事として捉え、行動を変容してもらえるかが課題です。また、2050年ゼロカーボンシティを表明したことから、その目標に向かって市民や事業者が意識できる事業を実施していくことや、目標達成に向けた戦略策定が必要です。
令和4年度の取組方針		COOL CHOICE事業については市単費で事業実施を進めて行く必要があることから、共同事業者の協力を仰ぎながら効果的な事業実施について協議を行い、市民や事業者の行動変容へつなげていきます。また、国の補助事業を活用しながら、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略策定のための計画を策定します。		
所管部長による総評		二酸化炭素排出量実質ゼロや気候変動に強いまちを目指す「ゼロカーボンシティいせはら」を推進するため、市民一人ひとりが自分事として取り組むことが重要であり、市民・事業者が一体となってエネルギー使用量と温室効果ガスの削減をしていけるよう、COOL CHOICE事業の効果的な推進を図っていきます。		